

平成18年3月期 第1四半期業績の概況（連結）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290
 (URL <http://www.prestigein.com/>)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘 TEL(03)5213-0220

1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 会計処理の方法の変更の有無 : 有
 中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期の業績概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	2,285	(21.5)	306	(51.7)	292	(47.5)	172	(35.7)
17年3月期第1四半期	1,881	(12.6)	202	(90.3)	198	(80.0)	127	(48.2)
(参考)17年3月期	8,306		1,052		1,055		566	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	2,376	53	2,307	35
17年3月期第1四半期	9,510	82	9,149	13
(参考)17年3月期	8,398	40	7,823	45

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。なお、当該株式分割が平成17年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期第1四半期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 1,902円16銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,829円75銭

【セグメント別売上高】

区 分 \ 期 別		前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
BPO 事業	自動車関連事業	869	46.2	1,186	51.9	4,325	52.1
	保険関連事業	395	21.0	502	22.0	1,605	19.3
	通販関連事業	317	16.9	291	12.7	1,146	13.8
	金融サービス事業	255	13.6	295	12.9	1,050	12.7
	小計	1,837	97.7	2,274	99.5	8,128	97.9
旅行・その他 関連事業	旅行・その他関連 事業	44	2.3	11	0.5	178	2.1
計		1,881	100.0	2,285	100.0	8,306	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要を背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度の向上により利用頻度の伸びも増加傾向にあります。

グループ全体としましては、昨年策定した中期経営計画に基づき、既存受託案件に対して新たな付加価値サービスの開発や追加などを行ない、事業の拡大に努めてまいりました。また、一昨年10月に開設した秋田BPOセンターでの業務効率と品質の改善、海外拠点における収益性の改善などに注力してまいりました。

この結果、当四半期の業績は、連結売上高が2,285百万円(前年同期比21.5%増)となりました。売上原価につきましては、業務改善効果により売上高の伸び率を下回り1,677百万円(前年同期比19.3%増)となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

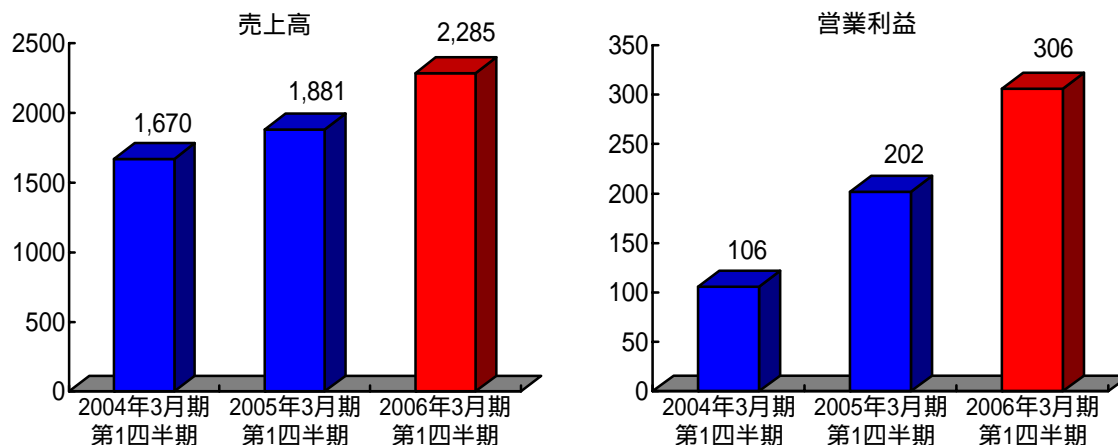
販売費及び一般管理費につきましては、積極的な営業活動の方針の下、主に人員の増強を図ったことにより301百万円(前年同期比10.5%増)となりました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益の増加によりそれぞれ、306百万円(前年同期比51.7%増)、292百万円(前年同期比47.5%増)となりました。一方、当期より減損会計の導入で設備などの評価の見直しをおこなった結果、特別損失20百万円を計上いたしました。また、法人税等の税負担が107百万円となりました。

この結果、当期純利益は172百万円(前年同期比35.7%増)となり、当四半期としては過去最高の業績結果となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	1,881百万円	2,285百万円	(前年同期比21.5%増、404百万円増)
営業利益	202百万円	306百万円	(前年同期比51.7%増、104百万円増)
経常利益	198百万円	292百万円	(前年同期比47.5%増、94百万円増)
当期純利益	127百万円	172百万円	(前年同期比35.7%増、45百万円増)
1株当たり当期純利益	9,510.82円	2,376.53円	
遡及後1株当たり純利益	1,902.16円		

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。

の数字は株式分割を遡及修正しております。



【部門別成績】

➤ 自動車関連部門

輸入自動車メーカー向けサービスなど、前年度下期より新たに受託した案件が売上に寄与し増加いたしました。

営業利益につきましては、積極的に採用を増やしたことで、当期に設立したロードアシスタンス会社への投資負担などにより一時的に収益率が悪化いたしました。この結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	869百万円	1,186百万円
営業利益	119百万円	132百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+316百万円	+36.5%
営業利益	+12百万円	+10.4%

➤ 保険関連部門

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、全体の取扱い件数が前年同期比 26.3%増加したことにより、売上が増加いたしました。特に前年度から引続き中国を中心としたアジア案件や北米案件が堅調であります。

営業利益につきましては、継続的な業務効率の改善効果と、収益性が高いアジアでの取扱いが増加したことから収益性が向上いたしました。この結果、保険関連部門は増収増益となりました。

	前第 1 四半期	当第 1 四半期
売上高	395 百万円	502 百万円
営業利益	82 百万円	120 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+ 106 百万円	+ 27.1%
営業利益	+ 37 百万円	+ 45.7%

➤ 通販関連部門

通販関連部門においては、競争環境が厳しく国内外とも低迷が続き、売上高は減少となりました。

営業利益につきましては、厳しい環境の中、収益性の向上に注力いたしました。その結果、秋田 B P O センターでの収益性改善が継続され、また海外での受託案件の収益性が向上し黒字化したことにより、増加いたしました。

	前第 1 四半期	当第 1 四半期
売上高	317 百万円	291 百万円
営業利益	1 百万円	19 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	- 26 百万円	- 8.3%
営業利益	+ 18 百万円	+ 1540.4%

➤ 金融サービス部門

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス部門では、既存受託業務が減少したものの、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業が前年に受託した新規の業務が当期も堅調に推移し、売上が増加いたしました。

また、営業利益につきましては短期的な販売促進費用が発生いたしました。採算性が低い受託業務の契約解除により増加いたしました。

	前第 1 四半期	当第 1 四半期
売上高	255 百万円	295 百万円
営業利益	13 百万円	38 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+ 40 百万円	+ 15.7%
営業利益	+ 25 百万円	+ 187.3%

➤ B P O 事業

以上の事業活動の結果、B P O 事業におきましては、連結売上高 2,274 百万円 (前年同期比 23.8% 増) 営業利益 311 百万円 (前年同期比 43.4% 増) となりました。

	前第 1 四半期	当第 1 四半期
売上高	1,837 百万円	2,274 百万円
営業利益	217 百万円	311 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+ 437 百万円	+ 23.8%
営業利益	+ 94 百万円	+ 43.4%

➤ 旅行・その他関連事業

旅行・その他関連部門におきましては、旅行手配業務からの撤退などにより、規模を縮小しております。

	前第 1 四半期	当第 1 四半期
売上高	44 百万円	11 百万円
営業利益	- 14 百万円	- 4 百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	- 32 百万円	- 74.6%
営業利益	+ 10 百万円	-

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	4,491	2,302	51.3	31,491	82
17年3月期第1四半期	3,852	1,440	37.4	107,350	21
(参考)17年3月期	4,243	1,978	46.6	28,462	53

(注) 当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。なお、当該株式分割が平成17年3月期期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期第1四半期の1株当たり情報は、以下のとおりであります。
1株当たり株主資本 21,470円04銭

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期における総資産は、4,491百万円となり前連結会計年度末に比べ247百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金132百万円増、受取手形及び売掛金68百万円増などにより前年度末比216百万円増加いたしました。また、固定資産は秋田BPOセンターでの設備拡大により31百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が30百万円増、前受金が156百万円増、預り金が140百万円増となりましたが、未払い法人税及び消費税が385百万円減少いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より75百万円減少し、2,189百万円となりました。

また、株主資本については、当四半期が172百万円の純利益であったことと、新株予約権等の行使により前連結会計年度末に比べて323百万円増加しております。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	9,357	1,237	788	11,346	03

【業績予想に関する定性的情報等】

平成17年5月26日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,651,357		1,887,506		1,754,749	
2. 受取手形及び売掛金		930,233		1,059,677		991,304	
3. たな卸資産		4,045		3,695		8,699	
4. その他		240,095		410,029		390,320	
貸倒引当金		5,954		28,774		29,492	
流動資産合計		2,819,778	73.2	3,332,134	74.2	3,115,580	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	456,470		502,841		505,235	
(2) その他		121,714		78,286		72,390	
有形固定資産合計		578,184	15.0	581,128	12.9	577,625	13.6
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		63,714		52,634		55,404	
(2) その他		90,302		154,278		124,078	
無形固定資産合計		154,017	4.0	206,912	4.6	179,483	4.2
3. 投資その他の資産							
(1) その他		371,087		450,387		449,831	
貸倒引当金		70,328		78,996		78,690	
投資その他の資産合計		300,759	7.8	371,390	8.3	371,140	8.8
固定資産合計		1,032,961	26.8	1,159,430	25.8	1,128,248	26.6
資産合計		3,852,739	100.0	4,491,565	100.0	4,243,829	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		554,681		611,070		580,646	
2. 短期借入金	2,3	274,000		58,250		58,250	
3. 前受金		627,309		508,530		351,736	
4. 預り金				244,245		103,424	
5. 賞与引当金		86,958		51,767		114,583	
6. その他		491,774		395,560		738,516	
流動負債合計		2,034,724	52.8	1,869,423	41.6	1,947,157	45.9
固定負債							
1. 長期借入金	2	356,000		297,753		303,750	
2. 退職給付引当金		9,477		9,752		9,202	
3. その他		12,435		12,457		5,261	
固定負債合計		377,912	9.8	319,964	7.1	318,213	7.5
負債合計		2,412,636	62.6	2,189,387	48.7	2,265,370	53.4
(資本の部)							
資本金		816,839	21.2	939,632	20.9	871,429	20.5
資本剰余金		800,714	20.8	500,261	11.2	432,058	10.2
利益剰余金		165,700	4.3	869,830	19.4	697,453	16.4
その他有価証券評価差額		1,001	0.1	219	0.0	285	0.0
為替換算調整勘定		10,749	0.2	7,767	0.2	22,769	0.5
資本合計		1,440,103	37.4	2,302,177	51.3	1,978,459	46.6
負債及び資本合計		3,852,739	100.0	4,491,565	100.0	4,243,829	100.0

第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,881,128	100.0	2,285,762	100.0	8,306,850	100.0
売 上 原 価		1,405,786	74.7	1,677,286	73.4	6,134,540	73.8
売 上 総 利 益		475,341	25.3	608,476	26.6	2,172,309	26.2
販売費及び一般管理費	1	273,067	14.5	301,634	13.2	1,119,802	13.5
営 業 利 益		202,274	10.8	306,841	13.4	1,052,507	12.7
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		1,150		1,844		5,761	
2. 受取配当金				11		12	
3. 為替差益						7,078	
4. 受取賃貸料		907		1,160			
5. 受取販売手数料		536					
6. その他		548		1,926		3,734	
営業外収益合計		3,142	0.1	4,942	0.2	16,586	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		2,643		1,979		8,997	
2. 為替差損		4,085		11,623			
3. 障害者雇用納付金				3,340			
4. 貸倒引当金繰入額						2,951	
5. その他		509		2,565		1,886	
営業外費用合計		7,239	0.4	19,508	0.8	13,835	0.2
経 常 利 益		198,177	10.5	292,275	12.8	1,055,258	12.7
特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益						57,527	
2. 設備導入等補助金	2					41,313	
3. 償却債権取立益				5,633		11,450	
4. 貸倒引当金戻入益		1,526		2,758			
5. その他		50				50	
特別利益合計		1,576	0.1	8,392	0.3	110,340	1.3
特 別 損 失							
1. 過年度BPO業務収入原価	3					34,774	
2. 過年度地代家賃						516	
3. 減損損失	4			20,813			
4. 固定資産除却損	5					45,588	
5. 本社移転費用		17,379				83,318	
6. その他				65		2,700	
特別損失合計		17,379	0.9	20,878	0.9	166,898	2.0
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		182,375	9.7	279,789	12.2	998,700	12.0
法人税、住民税及び事業税		30,128	1.6	46,513	2.0	462,415	5.6
法人税等調整額		25,220	1.3	60,899	2.7	30,649	0.4
第1四半期(当期)純利益		127,026	6.8	172,377	7.5	566,934	6.8

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd ㈱プレミアRS 上記のうち、㈱プレミアRSについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(㈱プレステージ・マーケティング及び有オフィスアプリ)は第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ)は第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ(平成17年1月4日付で㈱プレステージ・マーケティングから社名変更しております。))及び有オフィスアプリ(所有持分の売却により平成17年1月より関連会社を外れております。))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第1四半期の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>(Ⅱ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約等 ヘッジ対象... 外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p>	<p>(Ⅱ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>_____</p>	<p>(Ⅱ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>_____</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(A) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(A) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(A) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前第1四半期純利益が20,813千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>短期貸付金(当第1四半期連結会計期間末残高 37,837 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第1四半期連結会計期間末残高 52,933 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具器具備品(当第1四半期連結会計期間末残高 83,448 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第1四半期連結会計期間末残高 1,825 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当第1四半期連結会計期間末残高 118,900 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当第1四半期連結会計期間末残高 51,662 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当第1四半期連結会計期間末残高 81 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当第1四半期連結会計期間末残高 1,146 千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>預り金は、前第1四半期連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において負債資本の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間末の預り金の金額は 176,159 千円であります。</p>	

注 記 事 項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 297,875千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 257,526千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 237,413千円</p>
<p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次の通りです。 建物 391,269千円(帳簿価額)</p>	<p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次の通りです。 建物 364,387千円(帳簿価額)</p>	<p>2 担保提供資産 長期借入金274,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金34,250千円)の担保として供している資産は次の通りです。 建物 370,515千円(帳簿価額)</p>
<p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 850,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p>

(第1 四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	618千円	給与手当	105,506千円	賞与引当金繰入額	18,713千円	退職給付費用	366千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">113,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,745千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,375千円	給与手当	113,250千円	賞与引当金繰入額	17,745千円	退職給付費用	527千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,481千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">408,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	27,481千円	給与手当	408,256千円	賞与引当金繰入額	26,388千円	退職給付費用	1,157千円
貸倒引当金繰入額	618千円																									
給与手当	105,506千円																									
賞与引当金繰入額	18,713千円																									
退職給付費用	366千円																									
貸倒引当金繰入額	2,375千円																									
給与手当	113,250千円																									
賞与引当金繰入額	17,745千円																									
退職給付費用	527千円																									
貸倒引当金繰入額	27,481千円																									
給与手当	408,256千円																									
賞与引当金繰入額	26,388千円																									
退職給付費用	1,157千円																									
2 _____	2 _____	2 設備導入等補助金は、秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県、秋田市及び財団法人21世紀職業財団からの補助金であります。																								
3 _____	3 _____	3 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。																								
4 _____	<p>4 減損損失</p> <p>当第1 四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td>営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 20,813 千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権 6,206 千円、ソフトウェア 283 千円及びリース資産 14,323 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産	4 _____																		
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																								
5 _____	5 _____	5 固定資産売却損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円であります。																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,837,079	44,049	1,881,128		1,881,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,837,079	44,049	1,881,128		1,881,128
営業費用	1,535,236	51,926	1,587,162	91,692	1,678,854
営業利益(又は営業損失)	301,843	7,876	293,966	(91,692)	202,274

当第1四半期連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,569	11,193	2,285,762		2,285,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,274,569	11,193	2,285,762		2,285,762
営業費用	1,850,832	13,360	1,864,192	114,728	1,978,921
営業利益(又は営業損失)	423,737	2,167	421,570	(114,728)	306,841

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,128,307	178,542	8,306,850		8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,128,307	178,542	8,306,850		8,306,850
営業費用	6,651,830	195,006	6,846,837	407,505	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,476,476	16,463	1,460,013	(407,505)	1,052,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
旅行・その他関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	91,692	114,728	407,505	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,467,877	87,014	222,699	103,536	1,881,128		1,881,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,944	18,957	40,588	29,017	116,508	(116,508)	
計	1,495,822	105,972	263,288	132,553	1,997,636	(116,508)	1,881,128
営業費用	1,274,916	108,416	219,748	101,629	1,704,711	(25,857)	1,678,854
営業利益(又は営業損失)	220,905	2,444	43,540	30,923	292,924	(90,650)	202,274

当第1四半期連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,763,534	134,912	266,978	120,337	2,285,762		2,285,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,509	21,939	45,327	40,846	139,623	(139,623)	
計	1,795,044	156,852	312,305	161,183	2,425,386	(139,623)	2,285,762
営業費用	1,464,198	146,248	267,827	124,221	2,002,495	(23,573)	1,978,921
営業利益(又は営業損失)	330,845	10,603	44,478	36,962	422,890	(116,049)	306,841

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,531,715	406,517	911,122	457,495	8,306,850		8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,772	88,929	152,591	145,846	497,141	(497,141)	
計	6,641,487	495,446	1,063,714	603,342	8,803,991	(497,141)	8,306,850
営業費用	5,462,854	512,109	906,381	459,242	7,340,588	(86,245)	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,178,632	16,663	157,332	144,100	1,463,403	(410,895)	1,052,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州..... イギリス、フランス
- (2) 北米..... 米国
- (3) アジア・オセアニア..... シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	91,692	114,728	407,505	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)

(単位:千円)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	40,072	231,332	103,739	375,144
連結売上高				1,881,128
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1%	12.3%	5.5%	19.9%

当第1四半期連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)

(単位:千円)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	46,403	264,019	120,013	430,436
連結売上高				2,285,762
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0%	11.6%	5.3%	18.8%

前連結会計年度(自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日)

(単位:千円)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	162,826	925,474	456,719	1,545,020
連結売上高				8,306,850
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.0%	11.1%	5.5%	18.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
平成16年6月25日の定時株主総会決議により、平成16年8月10日、資本準備金のうち591,189千円を取り崩し、423,246千円を未処理損失に充当し、167,943千円をその他資本剰余金に振替えております。	該当事項はありません。	該当事項はありません。